

第4回審議会意見等

資料1

(1) 米子市まちづくりビジョン(仮称)に掲げる人口ビジョン(案)について

No.	委員名	質問・意見・提案の要約	市の回答	対応状況
1	濱本オブザーバー	合計特殊出生率を1.87と設定した人口推計は、現行の人口ビジョンと比較すると、2040年時点で上回っているが、2060年時点では下回っている。この理由は何か。	現行の人口ビジョンは、2010年の国勢調査を基に合計特殊出生率が高い設定(2030年において2.07)で作成したもの。今回の推計は、合計特殊出生率を2020年以降1.87と設定した人口推計であるが、2015年の国勢調査を基に作成しており、2015年時点で既に1,000人以上上回っていることから、その影響で2040年時点では現行の人口ビジョンを上回ると予測される。一方、その後は、合計特殊出生率の設定値を下げたことにより、人口減少幅が増加し、2060年時点では下回る予測となっている。	済
2	高野委員	米子市の合計特殊出生率の推移を見ると、2015年の1.87が突出している。その理由は。 理由を分析できていない状況で、人口推計における目標値として設定するのはいかがか。	理由については分析できていない。 米子市の合計特殊出生率の推移を見ると、1.61から1.87まで幅がある。年ごとの数値が一定していないことは、米子市の人口規模を考えると致し方ないものと考えている。ただし、2014年以降は1.7を下回っていない。 また、2015年は地方創生に関する取組(子育て環境の整備等)がスタートした年でもある。そのような流れを踏まえ、本市としては合計特殊出生率1.87を目指したいという思いで、人口推計の条件として設定しているもの。	済
3	森本委員	示されている人口推計の位置づけとして、合計特殊出生率1.87を目標に設定し、実現すると、米子市全体の人口がグラフで示しているような目標を実現できる、というものなのか。米子市として目指しているものが明確になるという位置づけなのか。	前回計画の中で目指していたような人口の目標値に対し、取組と成果の相関関係を分析できていないが、これは全国の他の自治体も同様。今回示している人口推計の位置づけは、人口の目標値を設定するのではなく、可能な限り現実的な数値を示しているもの。取組をしないということではなく、取組と成果の相関関係を数値で証明できないためである。	済
4	山根委員	現行の人口ビジョンの条件である、合計特殊出生率2.07の根拠は何か。 「国民の希望出生率」とは、国が示したものか。	合計特殊出生率2.07は人口が長期的に増えも減りもせず、一定となる出生の水準とされる「人口置換水準」である。 「国民の希望出生率」は国立社会保障・人口問題研究所が取り纏めた出生動向基本調査によるもの。 国は2040年に合計特殊出生率2.07になることを目指しており、2030年に希望出生率1.8を達成しようと取り組んでいる。	済

No.	委員名	質問・意見・提案の要約	市の回答	対応状況
		人口推計の条件となる合計特殊出生率の根拠を合理的に説明できないのはいかがか。米子市の近年の平均値や「国民の希望出生率」1.80を採用するほうが、根拠を合理的に説明できるのではないか。		次回審議会で最終確認
5	渡部委員	米子市の合計特殊出生率が、2015年に1.87と突出していて、その理由は分析できていないとのことだが、何らかの理由により合計特殊出生率が増減していると考えられるが、いかがか。	合計特殊出生率の推移は経済情勢による面もあるが、経済情勢は米子市の施策のみに左右されるものでもない。また、地方創生に関する取組の例として、保育所の整備等を実施してきたが、出生率との相関関係はわからない。	済
6	吉岡委員	地方創生に関する取組の例として、米子市が取り組んだものは保育所の整備のみか。就業支援をしても子供の貧困率が下がらないことから、保育所の整備は方向性が間違っているのではないか。明石市は、子どもそのものへの施策により自然増になっているが、そのような事例の研究はしているのか。	明石市の事例は承知していない。米子市でも、この3～4年で子育て施策に注力しており、小児医療の対象年数を拡大し、高校卒業までとしている。その他にも、全国に先駆けて保育料の第3子無償化を実施している。子育て施策が人口推移に影響しないということではなく、移住定住の促進等の様々な施策によって人口増加の事例があることを承知している。	済
		今回示された人口推計は、合計特殊出生率を現実的な数値に下げたということで、言い換えると、人口が減ることが明らかであることを基本としているということ。子育て施策を人口増加ではなく、暮らしやすさ等の住民の満足度に向けていくという前提で間違いないか。	間違いない。	済

No.	委員名	質問・意見・提案の要約	市の回答	対応状況
7	古賀副会長	合計特殊出生率1.87の明確な根拠が無いことは間違いがないが、出生率の改善を図るものと積極的に捉えるのであれば、2015年には実際に実績としてあることから、1.87でもよいのではないか。 高齢者人口について、今後高齢社会が進行し、高齢者の数は頭打ちになり、多死社会を迎える。そのあたりのピークをどう捉えているか。また、まちづくりビジョンの中でどのように反映されているのか。	出生率の設定値については、国・県ともに目標値を2.07としているが、米子市と国・県の合計特殊出生率を比較すると、米子市が最も高い。そのような状況の中で、より現実的な数値を設定したもの。 米子市の高齢人口のピークは2050年頃、国のピークは2040～2045年頃とされる。これは、高齢者人口の算定方法や平均寿命等の過去の統計を基に数値を算出したもので、今後、健康寿命の延伸の取組等の効果が表れると、ピークになる年代が変わる可能性もある。 国の「自治体戦略2040」でも同様に示されており、2040年をターゲットに様々な施策が取り組まれている。本市も同様に2040年を意識して施策に取り組んでいる。	次回審議会で最終確認
		健康寿命の延伸の取組等により、米子市の老年人口のピークを10年後ろにスライドした数字が資料に示されているという理解でよいのか。	資料に示されている数値は、今回設定した合計出生率や社会移動率を反映したもので、健康寿命の延伸の取組等による効果はまだ表れていない。現在の健康寿命の延伸の取組の更なる強化により、老年人口のピークがさらに後ろ倒しになれば、政策効果によるものと検証することができる。	済

(2) 米子市まちづくりビジョン(仮称)基本構想について

No.	委員名	質問・意見・提案の要約	市の回答	対応状況
8	吉岡委員	基本方向の1-1「広域的な交通基盤の整備」の内容が、市民生活とかけ離れている。市の施策というよりも、国や県に要望していくものであり、冒頭に記載されるべきではないのではないのか。	ご指摘のとおり、市民生活と直接つなげることは難しいかもしれないが、まちづくりの方向性の一つに「コンパクト＆ネットワーク」を掲げており、より広い交通体系を整備し、次に地域の交通体系を確立する。国や県が主体になることではあるが、米子市も力を割いているもので、観光や産業誘致、移住定住に向けた市の基盤整備に大きく影響してくるものであるため、冒頭に位置づけている。	策定作業の中で検討
		大事なことだとは思いますが、冒頭ではないのではないのか。	都市計画のベースとして、中心市街地と郊外の発展があり、その中で公共交通が果たす役割の重要性の意識が薄かったのではないのかという反省がある。公共交通を中心とした取組の中から、中心市街地や駅周辺の発展等につなげていくという、そこにこだわりたいという思いから、冒頭に位置づけている。	

No.	委員名	質問・意見・提案の要約	市の回答	対応状況
9	濱本オブザーバー	今後、公共交通に力を入れるということは理解した。ただし、基本目標1は、2や3と比べると、公共交通という手段が記載されていることに違和感がある。米子市が重点的に取り組んでいるという思いは伝わってくるが、「地域や産業の活性化を目指す公共交通のまちづくり」のような表現がよいのではないか。手段のみではなく、手段を使ってどのようなまちになるのかを示すとよい。		策定作業の中で検討
10	加藤会長	基本目標2について、案は少し長いため、市民が主役は当然のこととして、市民がつながるまちづくりか、市民共生のまちづくりなども考えられるのではないか。基本目標4に「新商都・所得向上」とあるが、かつての商都復活ということなのか、新たな商都という思いが込められているのか、そのあたりを説明してほしい。	新商都という表現について、米子市は商都の歴史があるものの、近年の経済情勢はなかなか厳しい。今後の方向性を示すものとして表現した。商業だけでなく、観光や農業等の産業も含めて米子市が発展していこうというもの。具体的なイメージとして固まっていないところはあるが、米子市が活性化し、にぎわいを取り戻そうというねらいがある。	策定作業の中で検討
11	高野委員	新商都は理解できるが、総合計画の中で所得向上という表現はさもしい気がする。		策定作業の中で検討

No.	委員名	質問・意見・提案の要約	市の回答	対応状況
12	赤澤委員	所得向上という表現について、高野委員に同意する。今月から最低賃金が改定されたが、鳥取県は最低である。労働者側からすると賃金を上げてほしいという思いがあるが、経営者側からすると経営がうまくいなくなるおそれがあるため、非常に難しい。平成30年の賃金構造基本統計調査では、鳥取県の新卒者の賃金を東京と比較しており、東京を100とすると大卒が86、高卒が87であり、その数値を引き上げる必要がある。所得向上という表現はストレートすぎる言い方ではないか。	今日の経済情勢、人口減少の中で、あえて議論になるような表現を入れていることをご理解いただきたい。市の将来像として『住んで楽しいまち よなご』があり、住民の生活基盤として所得が上がっていくことが重要であり、これには自営業や農林水産業に従事されている方も含まれる。企業関係者の皆様にとってはナイーブな表現だが、そのベースとなる雇用の安定確保に向けた取組を行ってきた。また、所得の格差が都会に人が流れる要因でもあることから、あえて直接的に、経済を活性化させて、今までの商都米子のような商業だけでなく、新しい米子の経済活性化を目指しているものである。そのために市民一人ひとりの所得を増やしていく、そのような意気込みを示している。そのため、企業の皆様に対し、一方的に所得を上げることをお願いするものではない。収益を上げていただいた上で、従業員にも恩恵があるとよいという考え方である。経済活性化や産業振興の中で、企業の皆様も自営業の方も所得が上がっていくように、あえて行政計画に記載し、米子市が目指していることの意味表示をしている。	策定作業の中で検討
13	山根委員	前回の総合計画に記載されていたまちづくりの目標は、「『ひと』がいきいき」というような抽象的な表現だったが、今回の総合計画の基本目標は直接的に表現されているという理解である。公共交通や所得向上のように直接的な表現にすることには様々な意見があると思う。教育・子育てや市民が主役のような表現はずっと言われてきており、新しい言い方と古い言い方が混在しているため、もう一步言葉遣いを研究してほしい。 また、前回の総合計画と比べると基本方向の項目数が増えているが、そこに込められた思いを聞きたい。	全体的に抽象的な表現は避け、わかりやすく短い表現としている。基本方向の全てを網羅したものではない。今後、特に米子市が力を入れて取り組むものを組み込んでいる。構成について説明すると、今回の総合計画の基本目標が、前回の総合計画のまちづくりの目標に該当しており、より詳しく具体的な内容にしている。基本方向の項目が多いというご指摘をいただいたが、基本方向がこの5年間で重点的に取り組む重点課題の位置づけになっている。なお、基本方向は、今回が49、前回は35。その下の具体的な取組は、今回が253、前回は651。	策定作業の中で検討

No.	委員名	質問・意見・提案の要約	市の回答	対応状況
14	田後委員	人口減少と高齢化は、地域福祉の悩みのたねである。社会福祉協議会としては、町内で概ね50軒に1人の割合で、在宅福祉員を配置している。75歳以上の独居の方で、希望者を対象に昨年度実施したもので、お弁当を作って食べてもらっていた。しかし、在宅福祉員のなり手が減ってきている。また、サービス対象のほとんどが80歳以上で、高齢者世帯が増えてきた。今年からは80歳以上で、独居または高齢者世帯を対象にサービスを実施している。1回当たり250円程度で見守りを実施しているが、今後このサービスも持たないのではないかと危惧している。旧市内は独居が高齢者世帯の倍になっており、こが課題である。子どもも大事だが、高齢者に対しても積極的に取り組んでほしい。		策定作業の中で検討
15	藤吉委員	基本目標に関する議論を聞いていたが、言葉としては指針のほうがしっくりくる。目標はもう少し具体的なものではないか。キーワードが含まれているものが指針。目標は、米子市が取り組み、中間的に達成し得る到達点であり、案の基本方向に記載されている内容が目標ではないか。	総合計画は自治基本条例が法的な根拠であるが、その解説の中で、基本構想は「将来像」、「基本目標」と「基本方向」で構成することとされており、これに沿う必要がある。基本目標の表現については、思いがあることをお伝えしたが、皆様からのご意見を踏まえ、内部でも少し検討してみたい。	策定作業の中で検討
16	堀尾委員	基本目標の表現が長い印象である。「公共交通のまちづくり」、「市民が主役のまちづくり」、「地域共生のまちづくり」のように、単語が短いほうが枝の部分は頭に入ってきやすい。また、基本目標の冒頭に公共交通があるが、市民が見ることを意識すると、「市民が主役」が冒頭にあるとよいのではないか。新商都という表現は、新しい時代に合った商都等、米子市が新たに目指すものがあるのではないかと思った。所得向上という表現は直接的であり、新商都と所得向上の持つ意味が重なっている。どちらかの単語のみとするか、別の単語かに置き換えるかを検討してもよいのではないか。		策定作業の中で検討
17	渡部委員	現実的な話になるが、バス路線のうち、だんだんバスはホープタウンや天満屋等を通るが、しまむらやホック等へ向かう路線は外浜線のみ。年を取ると、歩いて買い物に行くのはつらい。	バス路線について、だんだんバスと路線バスは位置づけが異なるものである。今後は現行の路線を基本的に維持する方向で、米子市公共交通ビジョンの中で抜本的な見直しをすることとしており、これから議論することとしている。	済

No.	委員名	質問・意見・提案の要約	市の回答	対応状況
18	入江委員	市の将来像について、市民一人ひとりをイメージして記載されているように思う。一方で、法人をイメージできる言葉がない印象である。例えば、「商都米子に住む市民が」という言葉が加わると、産業に対する支援が基本目標に落とし込めるのではないかなと思う。		策定作業の中で検討
19	岡村委員	公共交通は手段であり、それが総合計画の中心にはならないのではないかな。また、その下の数値目標を見ると、違和感がある。新商都と所得向上は具体的な表現。基本目標4の中に基本方向が13もあるため、2つのカテゴリに分けるとよりわかりやすくなるのではないかな。		策定作業の中で検討
20	中西委員	事務局の思いを聞いて、胸にぐっと入ってきた。一市民として、基本目標の見出しは大事であると思う。まずは人であり、住んで楽しいまちが人があること。次に教育・子育て、農業等米子の活性化がある。それらを総合的に考えると、都市計画の中で公共交通の施策は重要。そのような流れで、市民が見て理解していただける見出しにしてはどうか。		策定作業の中で検討
21	森本委員	込められた思いがあるのであれば、それを言葉にして目標にすることは問題ないと思う。思いが強い順に基本方針を並べてもよいのではないかな。		策定作業の中で検討
22	山根委員	先ほど指針の話があったが、方針や目標等似たような言葉がたくさんあるため、整理してはどうか。公共交通は、まちづくりの視点や指針のような気がする。目標としているのはいかがか。項目・体裁・カテゴリ分類を新しい視点で考えてはどうか。	総合計画は自治基本条例が法的な根拠であるが、その解説の中で、基本構想は「将来像」、「基本目標」と「基本方向」で構成することとされており、これに沿う必要がある。基本目標の表現については、思いがあることをお伝えしたが、皆様からのご意見を踏まえ、内部でも少し検討してみたい。	済

No.	委員名	質問・意見・提案の要約	市の回答	対応状況
23	古賀副会長	基本目標の文言について意見が挙げられていたが、基本的に前向きで、積極的なものと受け止めた。 大学という側面から見ると、鳥取大学や医学部附属病院の活用という視点でもエッセンスがほしい。 また、市の将来像が『住んで楽しいのまち』のため、観光をもっと押し出す必要があるのではないか。 5について、観光に向けて魅力を発信するまちづくりという文言を加えてはどうか。5-1に魅力発信とあるが、外から見てもすばらしいまちであることがわかるように文言を検討してほしい。		策定作業の中で検討
24	加藤会長	米子のキーワード・強みとして、医療を打ち出してもよいのではないか。また、ふるさと納税で多くのお金を集めているため、ふるさと納税の推進についても加えてもよいのではないか。		策定作業の中で検討
25	堀尾委員	基本計画に目標値が掲げられているが、きれいな数値という印象。数値には持っている力があり、数値が高ければそれに向けてどう動くかを考えないといけないが、展望という位置づけであれば現状プラスαで良いのかと思ってしまう。目標と展望をそれぞれしっかり定めて、こういう理由でこういう数字を目指すというものを示されるとよいのではないか。	数値目標について、低いものや現状維持のものがあるため、目標が適切かどうかを含めて再度内部で検討し、お示しさせていただく。併せて、どのような考えで目標を設定したかを検討し、資料としてまとめたい。	次回審議会で示す
26	吉岡委員	市長が説明会に出席されるということだが、このような機会しか市民の方の意見を幅広くいただける機会は無いと思うため、普段このような場所にあまり出かけられない方にも周知できるようにそれぞれの委員が声かけをするとよい。		済

No.	委員名	質問・意見・提案の要約	市の回答	対応状況
27	岡村委員	人口ビジョンは将来をシミュレーションするためのパラメーター。それによって出された人口について、その時に米子市がどうなっているのかがわからないと、戦略も計画も作れない。行政サービスを維持できるのか、そこをイメージできないといけない。パラメーターの議論だけをしてはいけない。	それぞれの施策の中に、人口が減少するという前提のもと、現状と課題が記載されている。全体の現状分析による地域特性と課題は別途お示しして、そこで十分に議論させていただきたい。	今後の審議会の中で示していく。